

平成28年度組織目標（当初）

個別目標

琵琶湖環境科学研究センター

番号	目標項目	目標設定の理由	目標値等（目標の内容）	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る 実施計画の 関連施策	総合戦略に係る 関連プロジェクト
1	在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究	「在来魚介類の減少」は喫緊の課題であるが、生息環境の悪化や餌環境の変化など、様々な要因が複雑に絡み合っているため、総合的視点から減少要因を明らかにするとともに、「在来魚介類のにぎわい復活」に向けた一体的施策の推進が求められている。	①湖辺域における底質環境の評価 ○豊かな生き物を育むために望ましい底質条件の提示。 ○人工湖岸化が湖辺域の生態的機能に及ぼす影響を評価し、沿岸帯管理のあり方を提示。 ②流域における生息環境の評価 ○生息環境に配慮した流域管理の方向性の提示に必要なデータ収集。 ○流域における在来魚への影響要因の解明。 ○多様な主体との協働による保全活動へ活用（家棟川ほか）。 ③在来プランクトン食魚（成魚）にかかる餌資源の影響評価。 ○プランクトンの発生状況を継続的にモニタリング。 ○水質 - 植プラ - 動プラの関係解析により、沖帯の餌環境（動プラ）からみた在来魚への影響を評価する。 ④3年間の調査研究結果の集約、対応策の順次提示、成果公表機会の拡充	①底質・底生動物の詳細調査を行い、底質－底生生物の関係性を把握する。 ○南湖の自然湖岸と人工湖岸について、季節変動を踏まえた水質・底質・流動・生物群集等の関係解析を行う。 ②森林から河川への土砂流出・移動特性等の生息・産卵環境形成への影響把握および改善策を検討する。 ○つながり再生モデル事業の対象地域等における多様な主体との協働を実践する。 ③餌資源間の関係性を解析し、過去と現在で比較する。 ○主要魚介類の現存量推定、餌要求量を実験的に解析する。 ④琵琶湖環境研究推進機構等の連携研究を通じて総合的に取りまとめ、対応策について提示を行うとともに、一般公開の琵琶湖環境科学研究センター評議員会（7月開催予定）での公表や、新たな県民向けの研究成果発表会を開催する。	4-1 琵琶湖環境の再生と継承	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト
2	生物多様性の保全と持続可能な利用の促進に向けた研究	侵略的外来種の増加による在来種の減少等、生物多様性の損失が進行する一方で、生物多様性の現状は十分に把握されていない。また、行政施策や社会活動における生物多様性の視点の組み込みが不十分であり、生物多様性保全に向けた推進方策を検討する必要がある。県生物多様性地域戦略の推進に寄与するため、現状把握と施策検討が急務である。	①生物多様性に関する課題・知見の見える化（マップ化）。 ②侵略的外来植物の生育状況把握、及び、効果的な防除方法の検討（自然環境保全課事業への助言・評価）。 ③行政と企業における生物多様性保全に向けた“主流化（mainstreaming）”促進方策の検討。	①生物多様性保護優先度マップ等の作成、生物多様性の保全施策の検討・とりまとめを行う。 ②「侵略的外来水生植物徹底駆除事業」（自然環境保全課）の支援を行う<ゼロ予算>。 ③企業の生物多様性CSR活動のあり方やその推進体制、そして企業の生物多様性CSR活動を後押しするための方策を明らかにし、整理を行う。 ○調査・研究の成果をとりまとめるとともに、学会やセミナー等を通じてその成果を広く公表する。	4-1 琵琶湖環境の再生と継承	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

番号	目標項目	目標設定の理由	目標値等（目標の内容）	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る 実施計画の 関連施策	総合戦略に係る 関連プロジェクト
3	持続可能な琵琶湖・ 滋賀の社会像とその 実現方法に関する研 究	持続可能な社会とは、脱温暖化などの地球環境の制約と併せて、地域環境の制約をクリアしつつ、人々の感じる豊かさを最大化するような社会と考えられる。その実現のためには、地域の多様な主体の参画と連携の下、その社会の具体的な姿（目標社会像）を描き、各主体の自発的・主体的な行動を促す必要がある。	①豊かさを実感できる持続可能な将来社会像とその実現のための行動計画の作成手法の提示 ○豊かさを実感できる持続可能な将来社会像の作成 ○将来像実現のための行動計画の作成 ②琵琶湖流域における物質循環状況の把握と第7期湖沼計画策定に向けたシミュレーション ○琵琶湖流域における物質循環状況の把握に向けた調査、モデル改良およびシミュレーションを実施 ○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の策定に向けた水質予測シミュレーションを実施 ③地域エネルギーとして薪に着目した供給と需要のマッチングの検討 ○地域の木質バイオマスエネルギー生産および流通主体としての木の駅プロジェクトに着目し、生産（搬出）能力の推計および評価 ○地域内での木質バイオマスエネルギー導入可能性（需要）の評価	①既作成した豊かさ指標および数値モデルを用いて、地域内での物質およびエネルギーの循環を考慮し、豊かさを実感できる滋賀社会への転換を図るための社会・経済・技術に亘る諸対策を見出し、将来社会像としてまとめる。 ○その将来社会像の実現のための各主体の行動計画を作成する。 ②炭素や栄養塩の循環状況を把握する指標検討のための調査を実施するとともに、流入負荷の量や質等、条件の変化が生態系の移流量や存在量に与える影響についてシミュレーションモデルを用いた解析を行う。 ○平成27年度を現況として、5年後の琵琶湖水質を予測するため、現況および将来における負荷量等データを収集・整理し、「琵琶湖流域水物質循環モデル」を用いてシミュレーションを行う。 ③木質バイオマスの生産および流通プロセスを整理し、フローを定量化する。 ○薪ストーブ設置事業者や設置世帯への聞き取り調査により、薪の入手方法および消費量を把握する。 ○地域の暮らしとエネルギー消費についてをテーマに地域でのヒアリングやワークショップを実施。 ○これらを踏まえ、将来社会像における木質バイオマスエネルギー利用目標量の実現に向けた導入策および行動計画を検討	4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

番号	目標項目	目標設定の理由	目標値等（目標の内容）	目標達成に向けての手段等	基本構想に係る 実施計画の 関連施策	総合戦略に係る 関連プロジェクト
4	琵琶湖を育む森林の適切な管理方策に関する研究	滋賀県の森林は森林更新が不確実なことや獣害により多面的機能の低下が危惧されており、これは琵琶湖環境の悪化にもつながる。そこで森林の多面的機能が持続的に発揮できるための適切な森林管理方法を提案するべく研究を行う。	①伐採適齢期を迎える人工林の伐採跡地における天然更新および低コスト森林更新の可能性等の検証 ②炭を利用した森林の土壌改善効果の調査 ③琵琶湖水源地・森林土壌保全対策調査 シカ不嗜好性植物を活用した緑化。GPSを利用したシカ行動圏調査	①（低コスト森林更新）様々な低コスト森林更新手法について樹木の成長量や獣害を受ける度合い等を調査し、費用対効果の観点から比較する。 ②（炭）木炭の施用による森林土壌の化学的性質等の変化と林木の成長量の経年変化を把握する。 ③（森林土壌）シカ不嗜好性植物を人為的に植栽することで森林土壌の流亡と、木本植物への食害を低減させる効果があるかどうかを調査する。またシカにGPSを取付けてその行動圏および植生の利用状況を把握することで、より効果的な緑化や土壌保全対策に役立てる。	4-1 琵琶湖環境の再生と継承	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト
5	琵琶湖環境にかかる試験研究の安定した継続推進と見える化	琵琶湖環境については、水・大気・土壌環境のモニタリング、化学物質やPM2.5等の分析調査など、種々の調査解析を継続実施し、その把握に努めているところである。 しかしながら、 ・調査分析機器の老朽化への対応、新たな監視対象物質の分析手法の検討 ・調査分析技術の伝承 ・調査分析能力の向上と成果共有 ・県民への見える化等の課題がある。	①【分析環境の整備（機器・分析技術）】 調査分析機器の計画的整備に努めるとともに、新規化学物質等に対する調査分析技術確立する。 ②【調査分析技術の伝承教育】 サンプリング・分析技術の伝承・教育を図る。また、外部に対しても調査分析技術力の向上に努める。 ③【調査解析能力向上と成果の共有】 職員の解析評価技術等の能力向上と情報共有化を図るため、学会等で成果発表を積極的に行う。（発表は、1回／年・人以上） ④【成果の見える化】 調査分析の成果を県民に分かりやすく加工し、成果を共有するとともに、琵琶湖環境への理解や関心を深める。	① 分析機器の整備に係る連絡調整会議、メーカーとの共同研修等 ② 環境担当職員実務研修における環境測定研修・湖上研修、インターンシップの受け入れ、分析事業者の分析精度の確保確認等 ③ センター内報告会、陸水学会、水環境学会等での発表 ④ 青少年科学学習、琵琶湖講習等における成果の情報提供、HPでの情報提供	4-1 琵琶湖環境の再生と継承	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト
6	第5期中期計画の策定	平成29年度が計画初年度となる第5期中期計画の策定に向け、前年度の知事との意見交換等を参考に策定したセンター内の研究案を琵琶湖環境部をはじめ関係機関等との意見交換などにより、計画策定へとつなげる必要がある。	第5期中期計画を策定する。	○行政などの関係機関との意見交換を実施し、研究成果が行政課題の解決に繋がるよう研究内容を整理する。 ○内部評価や外部評価だけではなく、県民の意見が聞くことができる機会を設ける。	4-1 琵琶湖環境の再生と継承	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト
7	琵琶湖講習	環境活動を行うNPO等の依頼に応じ、実施している試験研究などから得られた知見に基づき研究職員が講習を行う。	県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するため、年24回（センター内外計）を目標に講習会等を実施	依頼者の要望（何を知りたいか、日程等）に可能な限り添えるよう調整を図ることで満足度を高めるよう努める。 また、試験研究への影響を少なくするため、特定の職員に集中しないよう配慮しつつ、センターの研究成果を届けたい。	4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト